

にいがた創業応援団の運用状況

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)

追加型投信／内外／資産複合

- 岡三にいがた証券株式会社およびSBI岡三アセットマネジメント株式会社は、2025年2月19日に、新潟県の起業・創業支援に役立てていただくことを目的に、信託報酬から新潟県に498万円の寄附を行いました。
- 第10期末(2024年10月24日)以降の運用経過、および今後の各資産の見通し等につきまして、当レポートにてご紹介致します。

1. 投資環境と運用経過

最近のパフォーマンス

2025年2月19日時点の基準価額は10,767円となり、第10期末(2024年10月24日)の10,457円から310円上昇しました。

基準価額の変動要因を見ると、米国株式(米国成長株クオンツマザーファンド)が286円のプラスとなり、ファンドのパフォーマンスに大きく貢献しました。同期間の米国株式市場は、2024年12月に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で、利下げが決定されたものの、追加利下げのペースは緩やかなものになることが示唆され、長期金利が上昇したことなどから、調整する場面もありました。しかし、年明け後はトランプ次期政権に対する期待などを背景に徐々に上昇基調に転じました。

その他の3資産も全てプラス寄与となり、当ファンドの基準価額は好調な推移となりました。(図表1)

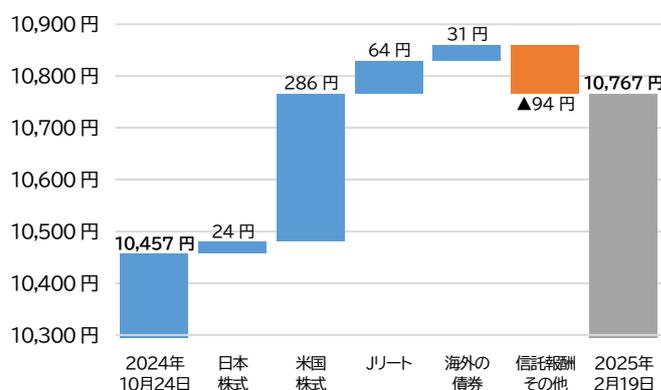
資産別構成比率の推移

当ファンドは、直近1年分の各市場の価格変動の度合いを計測し、それを基に4資産の組入比率を月次で調整しています。

第10期末以降、当初は市場の価格変動の度合い(ボラティリティ)が目途とする水準(年率7%)を上回る状況が続いていたものの、ボラティリティの低下に伴い、海外の債券(日系外債)の組入比率を段階的に引き下げ、直近では4資産の比率を概ね等比率としています。(図表2)

図表1 基準価額の変動要因分析

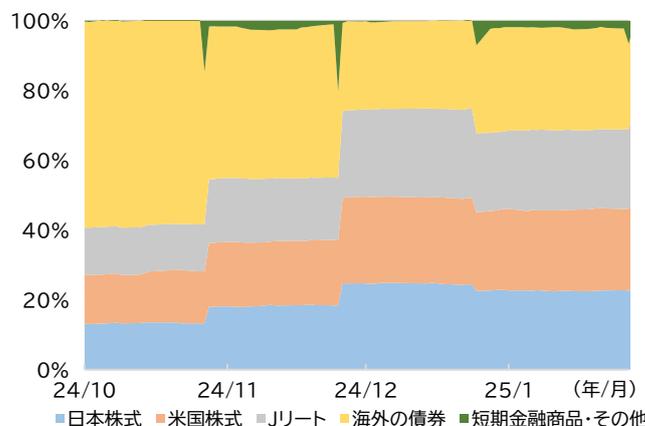
(期間 2024年10月24日～2025年2月19日)



※基準価額の変動要因とは、基準価額の変動の要因を各投資対象ファンド、信託報酬その他(分配金、信託報酬等)に分けて1万口当たりで表示したものです。
※簡便法により試算した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
※小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

図表2 各資産の組入比率の推移

(期間 2024年10月24日～2025年2月19日、日次)



※投資対象ファンドは、日本株式:日本連続増配成長株マザーファンド、米国株式:米国成長株クオンツマザーファンド、海外の債券:日系外債マザーファンドⅡ、Jリート:Jリートマザーファンドです。

2. 今後の各市場の見通し

国内株式市場

今後の国内株式市場は、レンジ内で推移したのち、徐々に上昇局面に移行していく展開が想定されます。

日本企業の業績は概ね堅調であり、バリュエーション面でも割高感はないとみられます。需給面では自社株買いの増加が強力な支援材料になると考えられます。

米国金利や米国株式の動向が日本株に与える影響には注意が必要ですが、どこかの段階で国内株式は直近のもみ合いのレンジを上抜ける可能性が高いと見ています。

米国株式市場

今後の米国株式市場は、もみ合いの展開が想定されます。調整局面になったとしても堅調な企業業績が株価の下支えになると予想されます。

米国ではインフレ率の低下ペースが鈍化していることに加え、トランプ政権の政策が景気や物価に与える影響が懸念されており、米国金利や物価動向には注意が必要と考えています。

ただ、AI関連を中心としたテクノロジー関連企業については、中長期的な成長が期待されます。また、トランプ政権による関税引き上げなどの米国第一主義的な政策は、企業の調達コストの上昇や、インフレへの悪影響などが懸念される一方で、基本的には米国内需の押し上げを通じて、内需系企業を中心に一定の恩恵が期待されると考えています。

図表3 日本連続増配成長株マザーファンド 基準価額の推移
(期間 2024年10月24日~2025年2月19日、日次)



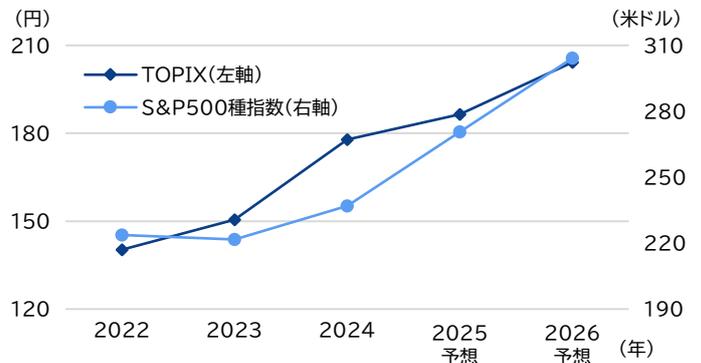
※基準価額は1万円当たりです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

図表4 米国成長株クオンツマザーファンド 基準価額の推移
(期間 2024年10月24日~2025年2月19日、日次)



※基準価額は1万円当たりです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

図表5 日米主要株価指数構成銘柄のEPS(1株当たり利益)推移
(期間 2022年~2026年、年次、予想を含む)



(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)

追加型投信／内外／資産複合

Jリート市場

Jリート市場は、業績の堅調さやバリュエーション面での割安さなどが下支えとなり、堅調に推移すると予想されます。

日銀の利上げによる影響や今後の利上げスピードに対する不透明感は依然として残りますが、これまでのところ不動産価格や売買市場への影響は大きく出でず、急速な利上げにならなければ大きな懸念材料とはならないと考えています。

また、Jリートのバリュエーションは保有する不動産価値と比較して割安となっています。この状況を受けて、Jリート自身も資本コストを意識した運営方法や投資主価値向上のための施策を発表する動きが相次いでいます。加えて、足元はアクティビストの動きも加わり、Jリート市場への注目も高まっていることから、割安なバリュエーションが修正される可能性もあると見ています。また、業績も東京都心5区のオフィスビル平均空室率の低下などオフィス市況の改善や住宅・ホテルでの賃料上昇が進んでいるため、今後も業績拡大が続くと見られます。

これらの要因を背景に、Jリート市場は、ダウンサイドリスクよりもアップサイドポテンシャルの方が大きいと見えています。

債券市場

欧米の債券市場については、利回りの低下(債券価格の上昇)を予想しています。足元で米国の通商政策に関する先行き不透明感等が投資需要を抑制していますが、これから現実の政策運営が明らかになるにつれて、市場への影響は徐々に弱まるとみられます。

また、全般にインフレ指標は落ち着いた推移を続けており、今後も欧米主要中央銀行による利下げが想定されることから、次第に債券を買う動きが強まる展開となることを想定しています。

スプレッドについては、概ね安定した動きとなることを予想しています。引き続き、欧米主要中央銀行の金融緩和等が下支えとなるなか、今後も社債市場への資金流入が継続すると予想しています。

図表6 Jリート・マザーファンド 基準価額の推移

(期間 2024年10月24日~2025年2月19日、日次)



※基準価額は1万口当たりです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

図表7 東京都心5区 オフィスビル平均空室率

(期間 2014年1月~2025年1月、月次)



※東京都心5区:千代田、中央、港、新宿、渋谷
(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表8 日系外債マザーファンドⅡ 基準価額の推移

(期間 2024年10月24日~2025年2月19日、日次)

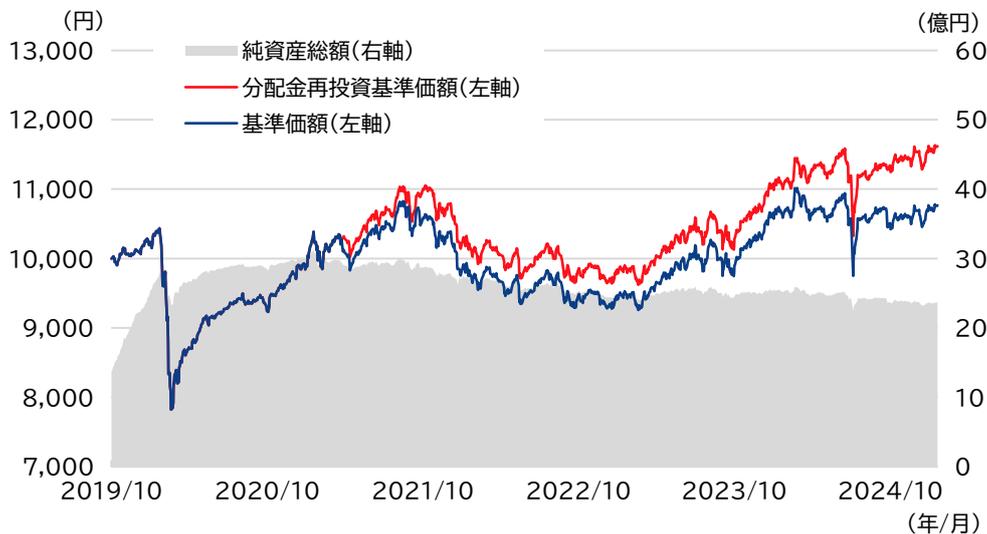


※基準価額は1万口当たりです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

運用状況 (作成基準日 2025年2月19日)

設定来の基準価額の推移

(2019年10月31日～2025年2月19日、日次)



最近5期の分配金の推移

2022/10/24	0円
2023/4/24	0円
2023/10/24	0円
2024/4/24	200円
2024/10/24	200円
設定来合計	800円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、
或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	10,767円
純資産総額	23.6億円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号・SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式、米国の株式、米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券、国内の不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、米国の株式については、為替相場の変動により損失を被ることがあります。米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券については、原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク(価格変動リスク、分配金(配当金)減少リスク)」、「劣後債のリスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×年率1.375%(税抜1.25%)
- その他費用・手数料
監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

- 本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。